

令和7年
6月定例会号

むなかた市議会だより



高性能スピーカー

国の緊急防災・減災事業債を活用して、災害発生時などの迅速な情報伝達を実現するため、老朽化した防災行政無線システムの再整備を行う。現在、離島と沿岸部には防災行政無線スピーカー、内陸部には消防モーターサイレンを設置しているが、これらを統合し、音声明瞭化機能を搭載した高性能スピーカーを市全域に設置する。

また、平常時には行政からの連絡や案内など、生活情報の提供による住民サービスの向上や福祉の増進のために活用する予定である。

● 工事契約額 3億6143万2500円
● 契約請負人 エコー電子工業株式会社
● 履行期間 議決した旨を通知した日の翌日から令和8年3月16日まで

主な質疑

問 新しいスピーカーから出る音は実際に聞いてみたのか。

答 実際に聞いてみた。はっきり聞こえ、性能は良くなっていると感じる。耐用年数はどのくらいか。
12年である。

員で決 第57号議案
全賛可 工事請負契約の締結について

防災行政無線システムを再整備

主な議案



6月定例会のあらまし

令和7年第2回宗像市議会定例会を、6月6日から6月25日までの20日間で開催し、市長提案議案8件、請願1件、意見書案3件について審議を行いました。

賛否が分かれた議案名と議決結果

		(○：賛成した人 ◆：反対した人)																			
議案番号	議 案 名	議員氏名 議決結果	齋藤	花田	木村	田中	神田	三島	川内	石松	木藤	岩岡	上野	井浦	小林	吉田	森田	安部	北崎	伊達	新留
			元孝	哲司	武士	希子	垂希子	隆由	亮	修	裕司	良	崇之	潤也	栄二	剛	卓也	芳英	正則	正信	久味子
請願第1号	日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める請願	不採択	◆	○	◆	○	○	○	○	◆	◆	◆	○	◆	◆	◆	◆	◆	○	◆	○
意見書案第1号	子どもたちの豊かな学びの保障と学校の働き方改革の確実な推進を求める意見書の提出について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○	◆	◆	○	◆	◆	○	◆	○
意見書案第2号	消費税の5％への減税とその財源確保を求める意見書の提出について	否決	○	○	◆	◆	○	○	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
意見書案第3号	医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の期中改定及び緊急財政支援措置を求める意見書の提出について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	◆	◆	◆	○	◆	◆	○	◆	◆	○	◆	○

※岡本陽子議長には、賛成・反対の意思表示をする表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数になった場合、可否を決める裁決権があります。

全ての議案の議決結果はホームページ(右記二次元コード)でご覧いただけます▶



議会で行われている 一般質問ってなに？

議会で行われる「一般質問」。宗像市議会だよりもその内容を掲載していますが、「そもそも一般質問ってなに？」と思われる方もいらっしゃるのではないのでしょうか。今回は、そんなモヤモヤを晴らすべく、議員が市へ一般質問を行うまでの流れをご紹介します。

宗像市の防災力をもっと高めるには…

1

〇〇市に防災公園があるらしい！宗像市に取り入れられるかもしれない。まずはインターネットなどでどんな取り組みを行っているか情報収集だ！

2

情報収集はできたけど、それだけでは分からない情報があるかもしれない。現地の様子を見ておく必要があるな。よし、実際に現地視察に行ってみよう！

3

とても大きくてたくさんの機能が付いた防災公園だったな。宗像市にも取り入れられる取り組みがありそうだった。一般質問で、市に防災公園の設置について提案してみよう！

4

通告書の準備

5

投影資料の準備

6

時間を計って読み練習

7

当日を迎えます！

今回ご紹介したものは、ほんの一例です。ほかにも議員に寄せられる市民からの困り事の相談や議員自ら考えた提案を質問することで、よりよい未来の宗像市につなげていきます。

令和6年度

政務活動費収支報告書・領収書を公開

政務活動費は、議員の調査研究、その他の活動に必要な経費の一部として、地方自治法および市の条例に基づき、議員に交付されるものです。

本市の場合、議員個人に月額2万2,000円(年額26万4,000円)を上限に交付しています。対象となる経費は表のとおりです。

政務活動費の対象となる経費

項 目	内 容
研修開催費	・研究会や研修会を開催する経費
調査研究費	・先進地調査や現地調査の経費 ・他の団体が開催する研究会や研修会に参加する経費
資料作成および資料購入費	・資料の作成や図書の購入に要する経費
広報および広聴費	・調査研究活動、議会活動や市の政策について、住民に報告・PRするために要する経費 ・要望や意見を聴取するための会議などを行う経費
人件費	・調査研究活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	・調査研究活動のために必要な事務所の設置や管理に要する経費

令和6年度は、議会全体で総額約372万円、予算額の約73%を支出しました。

議員から提出された収支報告書・領収書を、市議会のホームページで公開しています。

【宗像市公式ホームページ→市政→宗像市議会→政務活動費→政務活動費収支報告書(年度別)→令和6年度収支報告書(政務活動費)→議員名をクリック】

また、議会事務局で申請をすれば、写しを閲覧することができます。

※事前に議会事務局までご連絡ください。



一般質問

一般質問とは、議員が市の行政事務全般について市の見解を問うものです。

令和7年6月9日から6月12日までの4日間にわたって、
18人の議員が合計34項目の質問を行いました。

- ◆質問を届けた順に掲載しています。
- ◆掲載項目などは質問を行った議員がそれぞれの判断で選択しています。
- ◆質問内容の詳細については、宗像市議会ホームページの録画映像もしくは8月下旬に公開予定の議事録をご覧ください。



農業文化の課題を自分事に
宗像志政クラブ／安部 芳英



問 農業用水路、井堰などは、一般的に農事組合が管理しているが、農事組合が減り、活動が衰退することによる市及び市民への影響は、

答 農業・農村は、豊かな農産物を生み出すだけでなく、国土保全、水源涵養など多面的な機能を有しており、農事組合の衰退によって環境への悪影響、税収の減少、食料自給率の低下などが考えられる。また、水害リスクに対応するため農業用施設の適正な管理が必要となるが、人員不足によって負担が増えることが懸念される。



田久井堰



地域公共交通について
日本共産党／川内 亮



問 河東地区、自由ヶ丘地区で始まる乗り合いタクシー「むなりん」の実証運行の内容は、

答 週2日の運行で、自由ヶ丘地区は地区内と赤間駅、ユリックスサンリブなど、河東地区は地区内と赤間駅、東郷駅、マルキョウなどを乗降ポイントとして予定している。

問 JR鹿児島本線で博多駅から福岡駅止まりの列車が激増し、市民が困っている。JR九州との交渉状況は、



問 増やす検討をしてもらうよう交渉していく。

問 西鉄バスは津屋崎鐘崎線を全線廃止する旨を市に伝えたが、今後市民の移動手段をどう確保するのか。

答 事業者との協議を継続するとともに、BRT(※1)の運行などを検討していく。



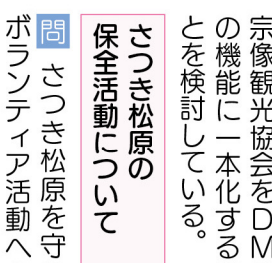
環境に関する要望の対応について
公明党／木村 武士



問 改善提案書を出した自治会長や関係者に適切に回答しているか。

答 1カ月以内に自治会長へ状況を報告しており、自治会長から関係住民には確実に伝えていく。

問 空き家・空き地で対応が難しい案件について対応は、



答 所有者へ現地確認時に撮影した写真を同封して通知するほか、電話での説明も行って。所有者死亡により連絡できない場合は、相続人を調査して適正管理を促している。



宗像の観光地域づくりについて
宗像志政クラブ／小林 栄二



問 宗像観光協会は、令和5年3月に観光地域づくり法人(DMO)(※2)に登録された。

答 DMOとなった宗像観光協会の現状は、令和6年度に運営体制を大きく刷新し、会費制を廃止し、より広く観光関連事業者が参加しやすい組織となるように見直しを行った。また、来年度から宗像観光協会をDMOの機能に一本化することを検討している。



未来へのバトンは
未来むなかた／北崎 正則



問 以前、先送りになった総合スポーツセンター整備を市はどう受け止めているのか。

答 重要な案件であると重く受け止めている。まずは既存の体育館の改修や機能付加を行いながら継続して活用し、限られた予算の中で何を優先して整備すべきか検討していく。



職員の働き方改革と職場環境充実
宗像志政クラブ／森田 卓也



問 直近5年間で自己都合退職した職員の退職要因は、

答 自身のスキルを専門的に生かすための民間企業への転職、スキルアップを目的とした国・県への転職、結婚などのライフスタイルの変化による転職など、個々の事情によりさまざまである。



問 直近の市職員に対する働き方改革の取り組みは、

答 原則毎週水曜日と金曜日をノー残業デーとするほか、フレックスタイム制度の試験運用を行っている。

問 労働者不足の状況における職員採用の課題と取り組みは、

答 全国的に地方公務員の志願者数が減少している。採用プロモーションに力を入れるとともに、採用スケジュールや試験区分、受験資格の見直しを適宜行い、人材を確保したい。



中学生に安全な自転車通学を
宗像志政クラブ／伊達 正信



問 自転車の運転技術が未熟な中学生のために、練習できる場所を確保できないか。

答 地域と学校とともに子どもたちの安全確保のためにできることを検討したい。



問 近未来型農業を目指す

答 農業施策については、地球温暖化による



消防団活動の推進と団員の確保
宗像志政クラブ／木藤 裕司



問 山林火災が発生した場合、どのような対応になるのか。

答 大規模な火災につながる可能性があるため、宗像地区消防本部だけでなく、福津市消防団とも連携して消火活動を行う。

問 消防団員の確保策をどう考えているか。

答 啓発だけでなく、入札における加算など団員の周囲の人にもメリットになる取り組みも必要だと考える。



問 命を守るAEDの活用について

答 学校に設置しているAEDが職員室や事

務室にあると、いざというときに使えないという指摘があったが、現在の状況は、
答 昨年度、新たに体育館にAEDを設置した。学校開放でグラウンドを利用するときも体育館入口の鍵を開けておくことで、AEDがすぐ使える状態になっている。

(※1) 走行空間、車両、運行管理などを工夫することで、速達性、定時性、輸送力を確保し、利用者に高い利便性を提供する次世代のバスシステムのこと。
(※2) 多様な関係者と協働しながら、観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、着実に実施するための調整機能を備えた法人。



東郷橋交差点の改善について 日本維新の会／岩岡 良



問 昨年要望した右折困難な東郷橋東交差点の改善に向けた進捗は。

答 県警と6回にわたる協議を行って、右折信号の導入などの協議を行っているが、新たな課題が想定されるため、現時点では改善策決定には至っていない。信号表示時間の変更実証や黄色点滅信号の設置など、引き続き提案・要望していく。

市内公園の植栽管理について

問 植栽の剪定時に高さや手法などの具体的な基準がないため、剪定後も各所でバラつきがある。明確な管理基



スポーツの力で元気なシニアを 豊創会／吉田 剛



問 シニア層のスポーツ活動を推進し、健康寿命を伸ばすことが大切だと考える。

答 スポーツ推進委員の役割は、スポーツを通じた健康づくりの推進などの役割を担っている。シニア層のスポーツ活動における課題は、健康維持や生きがいとしてグラウンドゴルフなどがある。

交差点の渋滞解消を

問 王丸交差点の渋滞対策は。

答 植栽帯を活用し1車線増設することで、渋滞の緩和を目指す。



企業誘致の施策について 宗像志政クラブ／井浦 潤也



問 令和2年4月に策定した「第2期宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果と課題は。

答 6件の企業誘致を実現した。誘致可能な市有地が乏しいため、民間の未利用地の状況把握など、誘導可能用地の確保が課題である。現在、企業が本市に立地した場合は、企業立地促進補助金制度などがあるが、民間開発事業者に対する補助制度も検討できないか。

地域の防犯灯の在り方について

問 LED化した防犯灯の交換は蛍光灯に比べ高額なため、自治会への負担が大きいと考えるが、市の見解は。

答 まちづくり交付金の原資にそれまでの防犯灯設置補助相当の財源も含まれているため、捻出できると考える。



市民の困り事に寄り添う支援を ふくおか市民政治ネットワーク／田中 るみ子



問 市は関係各課と専門機関が連携し、複雑な困り事に対応する「くらしのふくし」より「しごと」を開始した。

答 どの相談窓口で誰が相談を受けても、適切な対応ができるよう職員研修を行っている。相談者に寄り添った対応をするため、今年度は意識向上などを

問 70代の親世代からの相談が多く、仮想空間でのつながりや就労準備事業などの情報を提供している。また、市社会福祉協議会と連携し、困ったときにながらやすい地域の環境づくりに努めている。

問 ひきこもり支援専門の担当者が必要では。

答 重層的体制整備事業で配置する相談支援コーディネーターによる支援を行いたい。



訪問介護事業所への支援を 日本共産党／神田 亜希子



問 昨年に介護報酬が引き下げられて以降、訪問介護事業所への聞き取り調査を行ったか。

答 市内20の事業所のうち、15事業所に調査を行った。今年度は全事業所を調査する。

問 その調査から見えてきた課題は何か。

答 離職率が高く、大半の事業所で職員が不足しており、半数の事業所が赤字経営であると把握している。

問 人材不足、介護報酬削減で事業所運営が厳しい中、市の直接支援を検討できないか。

答 できる限り取り組みたい。



生ごみの減量がごみ減量の要 日本共産党／新留 久味子



問 ダンボールコンポスト事業の成果は。

答 市のこみ排出量は減少しており、取り組みの成果だと考える。

問 購入できる箇所が減った理由は。

答 販売手続きや資材の保管などが負担となったためである。

問 補助金の申請方法を元に戻せないか。

答 補助金の申請方法を元に戻せないか。



小学校などの遊具の老朽化について 未来むなかた／三島 隆由



問 市立学校の遊具の老朽化の状況は。

答 10校16施設の遊具で、長くて3年程度使用禁止にしている。早急に対応したい。

問 ネット社会における詐欺などの被害について

答 被害を防ぐための啓発や教育の内容は、広報紙やLINEで情報発信を行い、学校では情報活用能力の育成や事例を用いた学習会などを行っている。

問 消費生活センターの出張講座を年1回全市立学校にできないか。

答 検討する。



第3次総合計画下での行政改革 未来むなかた／上野 崇之



問 新たな計画下での事業見直しの方針は。

答 各事業と総合計画に掲げる分野別目標などとの関連性を強化することで、事業の優先度を明らかにし、事業の見直しを行っている。

問 事業改廃と効率的な資源配分を進める手法も検討中であり、本年度の実施計画策定と予算編成から実施したい。

問 学校現場の行事と負担感について

答 むなかた子ども大学などの事業が教職員の負担となっている。背景に人員不足もあると考えるが、対応は。

暑中お見舞い申し上げます

暑中お見舞いの時季ではございますが、公職選挙法で「議員は答礼のための自筆によるものを除き、暑中お見舞いなどの時候のあいさつ状を出すことは禁止」されています。市民のみなさんのご理解をお願いします。

宗像市議会議員一同

学校給食施策と食育について
清政郷土むなかた／花田 哲



問 本市の食育授業の方針は。

答 小中一貫コミュニティ・スクールとして、発達段階に応じた9年間のカリキュラムの中でさまざまな取り組みを行っている。

問 自校式給食の特長を生かし、食育を充実させるための新たな取り組みの検討は。



答 児童生徒が、給食放送で「本日のむなかた育ち」や生産者を紹介している。また、揭示物や動画などで地元の自然や生産者に触れる機会を設けている。

問 むなかた育ちウィークでの取り組みを通じ、児童生徒に地産地消と食育の理念がどのように伝わっているか。

答 従来にも増して食べ物への感謝の気持ちを感じている。食や食文化を自分たちも引き継ぎたいという思いも芽生え、郷土料理のお弁当メニューを考案するなど、活動が広がっている。

基金の運用について
宗像志政クラブ／石松 修



問 基金の運用状況は。令和7年4月末現在、約254億円の基金のうち152億円を国債などの債券で保有し、毎年7800万円の利子収入を得ている。6月9日現在、国債などの時価は約98億円、含み損は約54億円である。

答 8月をめどに、第三者を入れた新たな資金管理運用委員会を設け、運用基準を見直していく。指摘があった内容についても、真摯に受け止めて進めていきたい。変更後の基準や資金運用の考えなど、市民への周知も図っていききたい。



問 今後の対応は。

答 今後の対応は。

請 願

日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める請願
〔賛成少数で不採択〕

〔請願者〕
宗像市土六
むなかた九条の会
共同代表 谷本 純一さん ほか8人

〔紹介議員〕
神田 亜希子

〔要旨〕
「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書」を宗像市議会にて採択し、採択された意見書を内閣総理大臣及び外務大臣・衆議院議長・参議院議長宛に送付することを求めるもの。

〔審査内容と結果〕
請願者からは、令和6年に日本原水爆被害者団体協議会が「核のタブー」確立に大きく貢献したことを理由にノーベル平和賞を受賞したことや、アメリカ合衆国の国家情報長官が訪日後に核兵器使用への反対を表明したことなど、時流の変化を受けて改めて請願に至ったことが述べられました。

議案では、賛成少数で不採択となりました。

〔主な意見〕
●日本は唯一の被爆国であり、核兵器による被害を経験したからこそ、世界に核兵器の廃絶を訴えるべき。核兵器禁止条約に参加することは、核兵器のない世界を目指す姿勢を明確にすると考える。

●宗像市は、非核・平和都市宣言のまちであり、核兵器廃絶の最前線に立つべきである。

〔反対者の意見〕
●請願者の気持ちは重く受け止めているが、核廃絶と国の安全保障を同時並行で考える必要がある。日本の責務は、核保有国を同じテーブルに着かせ、まずは核軍縮、次に廃絶へと進めるために世界の先頭に立つて指揮を執ることと考える。

●請願者の思いは理解するが、核廃絶と同じレベルで国の安全保障についても議論されるべきであると考え。本請願は、国の安全保障から切り離された内容であるため賛成し難い。

意見書

3件中2件の意見書案を可決し、国に提出しました。

子どもたちの豊かな学びの保障と学校の働き方改革の確実な推進を求める意見書の提出について
〔賛成多数で可決〕

〔提案議員〕
北崎 正則

〔要旨〕
教員希望者の減少、病気の増加など、深刻な教職員不足により、子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしている。持続可能な学校の実現のためには、教職員の勤務環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊かつ最大の課題である。

抜本的な改善策として、具体的な業務削減、教員の業務負担軽減につながる教職員定数改善などを策定・実施すべきである。

よって、次の事項について対策を講ずるよう国に強く求める。

▼さらなる少人数学級の実現を目指すこと。

▼加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を確実に進め、その推進に必要な財源を確保すること。特に、義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

▼教職員の負担軽減のため国として具体的業務削減策を示すこと。

▼「カリキュラム・オーバーロード」の是正(学習指導要領の内容の精選やそ

れに伴う標準授業時数の削減など)を行うこと。

消費税の5%への減税とその財源確保を求める意見書の提出について
〔賛成少数で否決〕

〔提案議員〕
川内 亮

〔要旨〕
食料品、水光熱費、衣服など、あらゆるものの物価が高騰し、国民の暮らしも中小企業の経営も深刻さを増している。

消費税を5%に減税するには、15兆円規模の財源が必要である。この間、消費税増税とともに法人税減税が繰り返され、大企業への各種減税は年間11兆円に上っている。また、所得が1億円を超えるのに逆に税負担率が減っていく「1億円の壁」などの富裕層・大株主への優遇も温存されている。

こうした行き過ぎた減税や税の優遇を見直し、負担能力に応じた税制改革によって、消費税減税のための恒久的な財源を確保すべきであると考え、国会及び政府においては、消費税の5%への減税とその責任ある財源確保を早期に実施するよう強く要望する。

医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の期中改定及び緊急財政支援措置を求める意見書の提出について
〔賛成多数で可決〕

〔提案議員〕
神田 亜希子

〔要旨〕
医療機関(病院、診療所、歯科医院)の倒産件数は64件(前年55件)で過去最多を更新した。休業・解散も過去最多を更新し、10年前と比較して急増している。病院団体や日本医師会によると、物価や賃金の上昇に對し診療報酬が上がっておらず、多くの病院が深刻な経営難に陥っているとのことである。また、人手不足が深刻化している上に、医療従事者は給料が上がらない現場を離れており、より人手不足が深刻化する悪循環に陥っている。地域医療は経営難による崩壊寸前であり、このままでは患者が医療を受けたくても受けられなくなるおそれがある。

よって、地域医療の崩壊を防ぎ、医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の期中改定及び緊急財政支援措置を行うことを国に強く要望する。

編集後記

6月議会で、初当選して以来3度目の一般質問を行いました。市民の声を市政に届けるために私たち議員は日々努めていますが、まだ十分とは言えません。ご意見・ご要望など皆さまのお声を、議員にSNSやお電話などでお気軽にお寄せください。さあ、これから暑い夏です。熱い宗像を盛り立てていきましょう。(三島隆由)

9月 定例会の日程

日程	内容
8/29 金	本会議(議案上程、提案理由の説明)
9/1 月	本会議(一般質問)
2 火	本会議(一般質問)
3 水	本会議(一般質問、大綱質疑)
4 木	本会議予備日
5 金	総務常任委員会
8 月	社会常任委員会
9 火	建設産業常任委員会
10 水	考案日
11 木	予算決算 第1特別委員会(※1)
12 金	予算決算 第1特別委員会(※1)
16 火	予算決算 第2特別委員会(※2)
17 水	予算決算 第2特別委員会(※2)
18 木	委員会予備日
25 木	本会議(委員会報告、質疑、討論、採決)

※1 予算決算第1…一般会計
※2 予算決算第2…特別会計・企業会計

▼一般質問の内容は、開会3日前に議会ホームページに掲載します。

▼請願の提出締切日は8月22日(金)です。

▼本会議と委員会は、ホームページで中継しています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

※日程・内容などが変更になる場合があります。傍聴などの際は事前にホームページで確認するか議会事務局へお問い合わせください。